

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		東北農政局													
都道府県名	秋田県	関係市町村名	みなみあきたぐんいかわまち 南秋田郡井川町												
事業名	農業集落排水事業	地区名	なもみだ 施田地区												
事業主体名	南秋田郡井川町	事業完了年度	平成16年度												
〔事業内容〕 事業目的： 農業集落におけるし尿、生活排水等の汚水を適切に処理し、農業用排水の水質保全と地域の生活環境の改善を図る。 計画人口：1,020人 計画戸数：270戸 主要工事：処理施設 1 箇所、管路施設 9.3km 総事業費：1,198百万円（事業完了時） 工期：平成11年度～平成16年度															
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ・ 費用対効果分析は行っていない。 (参考) 快適性及び衛生水準の向上 <table><tbody><tr><td>①計画人口</td><td>1,020人 (計画：H11)</td><td>→</td><td>861人 (実績：H21)</td></tr><tr><td>②定住人口</td><td>800人 (計画：H11)</td><td>→</td><td>719人 (実績：H21)</td></tr><tr><td>③接続率</td><td>100% (計画：H11)</td><td>→</td><td>78.9% (実績：H21)</td></tr></tbody></table> (出典：井川町調べ) イ 事業効果の発現状況 1 農業用排水の水質保全と生活環境の改善 ・ 事業実施前は、生活排水の流入により農業用排水路等に水質汚濁がみられたが、水洗化等を通じて生活環境の改善が図られるとともに、農業用排水路等への生活排水の流入の減少により、水質汚濁負荷の軽減が図られ、農業用排水路を含めた公共水域の水質が改善されている。 ウ 事業により整備された施設の管理状況 ・ 処理施設の運転管理(機器のメンテナンス、薬剤の補充等)は、井川町から委託された専門の管理業者により適切に行われており、放流水の水質も所定の基準 (BOD:20mg/ℓ以下、SS:50mg/ℓ以下) を満たしている。 処理水の水質 BOD 10.0mg/ℓ、SS 19.0mg/ℓ (平成21年度平均値・月1回) (出典：井川町調べ) ・ 本施設から発生する汚泥は、近郊のし尿処理場に処分されている。 ・ 施設周辺の草刈りなどの日常管理は、井川町により適切に行われている。 エ 事業実施による環境の変化 1 生活環境 ・ 水洗化が進み、生活の快適性や利便性が向上し生活環境の改善が図られている。 2 自然環境 ・ 農業用排水路等への生活排水の流入が減少し、農業用排水、河川等の公共用水域の水質保全に寄与している。				①計画人口	1,020人 (計画：H11)	→	861人 (実績：H21)	②定住人口	800人 (計画：H11)	→	719人 (実績：H21)	③接続率	100% (計画：H11)	→	78.9% (実績：H21)
①計画人口	1,020人 (計画：H11)	→	861人 (実績：H21)												
②定住人口	800人 (計画：H11)	→	719人 (実績：H21)												
③接続率	100% (計画：H11)	→	78.9% (実績：H21)												

オ 社会経済情勢の変化

- ・ 井川町の污水处理人口普及率は、平成21年度末現在で99.8%（污水处理区域内人口：5,620人/行政人口：5,631人）となっており、県全体の78.5%（污水处理区域内人口：869,436人/行政人口：1,108,237人）を21.3ポイント上回っている。

（出典：井川町、秋田県調べ）

カ 今後の課題等

- ・ 特になし。

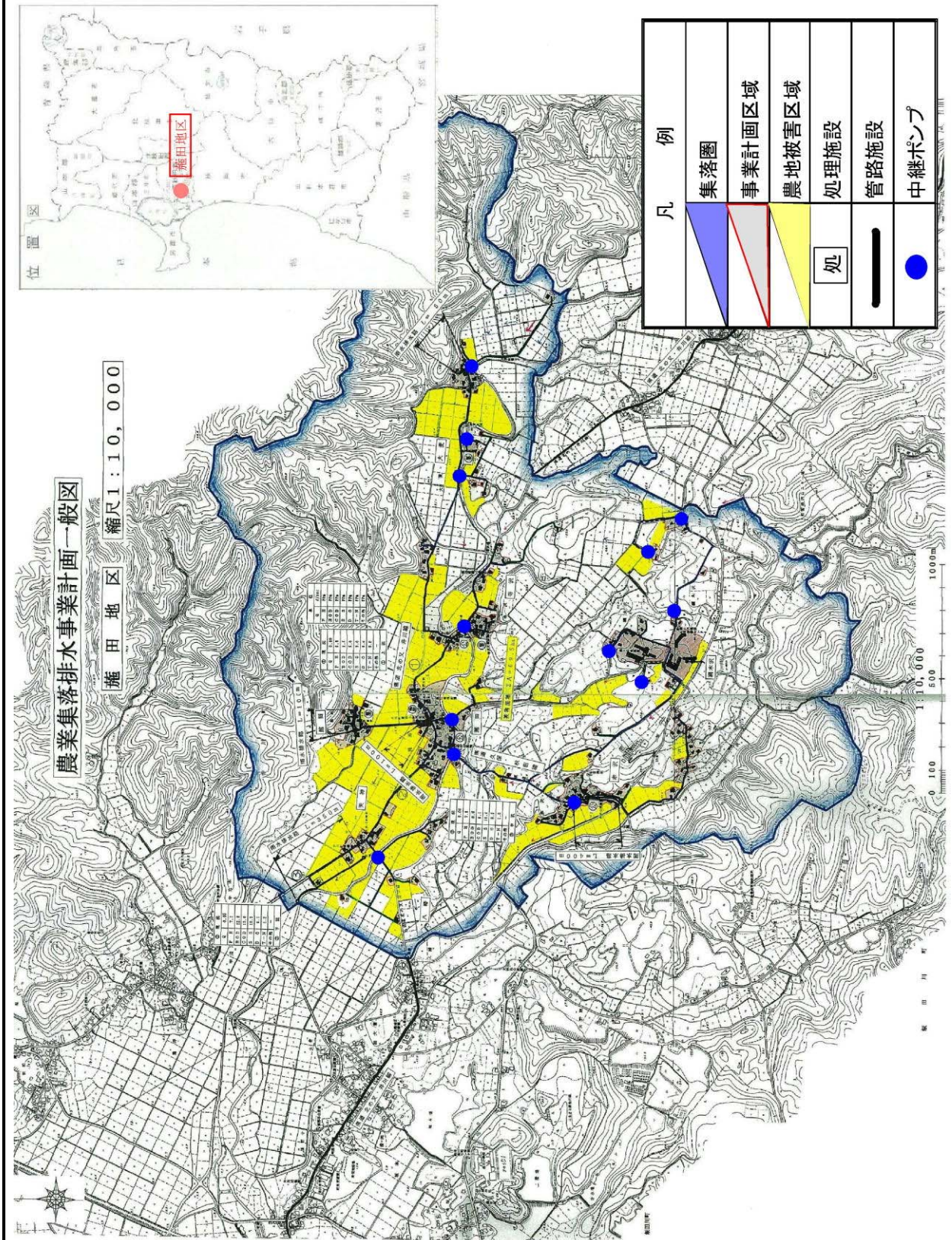
事後評価結果

- ・ 本地区では、農業用排水路への生活排水の流入が減少し、農業用排水の水質が改善され、下流河川等の公共用水域の水質保全にも寄与している。また、水洗化が進み、地域住民の生活の快適性、利便性が向上し、生活環境の改善が図られている。
- ・ この地区別の評価結果を踏まえると、農業集落排水事業は、農業用排水路等の水質改善及び農村生活環境の改善に寄与しているといえる。

第三者の意見

本事業の実施を通じて、農業用排水、河川等の公共用水域の水質保全や、地域住民生活の快適性、利便性の向上などの、効果の発現が確認された。

事業概要図



(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	東北農政局
-----	-------

都道府県名	青森県	関係市町村名	さんのへぐんさんのへまち 三戸郡三戸町
事業名	農村総合整備事業	地区名	さんのへとうなんぶ 三戸東南部地区
事業主体名	青森県及び三戸郡三戸町	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的： 農業生産基盤と農村生活環境基盤の総合的な整備を通じて、農業の生産性の向上と農村の生活環境の改善を図り、住みよい農村づくりを推進する。 受益面積：289.1ha 受益者数：438人 主要工事：県 営・・・用排水路2.7km、農道9.6km、集落道3.2km、集落排水路0.4km、集落防災安全施設（防火水槽）14箇所、営農飲雑用水1系統 団体営・・・農村公園1箇所、集落緑化施設1箇所、コミュニティ施設1箇所 総事業費：2,600百万円（事業完了時）〔県営：2,416百万円、団体営：184百万円〕 工 期：平成9年度～平成16年度			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農産物の生産量の変化（三戸町全体） ①主要農産物の作付面積 水 稲：673ha（実施前）→ 673ha（計画）→ 502ha（H20） リ ン ゴ：468ha（実施前）→ 468ha（計画）→ 370ha（H20） （出典：青森農林水産統計年報） 注）事業評価時点で捕捉可能な年次及び主要農産物のみ記載 ②単収 水 稲：568kg/10a（実施前）→ 568kg/10a（計画）→ 558kg/10a（H16～H20の平均） リ ン ゴ：193kg/10a（実施前）→ 193kg/10a（計画）→ 202kg/10a（H16～H20の平均） （出典：事業計画、青森農林水産統計年報） 注）事業評価時点で捕捉可能な年次及び主要農産物の市町村単位の単収を記載 イ 事業効果の発現状況 1 農業生産性の向上 ・ 整備前の排水路は土水路で通水機能が低下していたが、装工整備されたことにより、排水能力が向上するとともに、泥上げ等の維持管理労力の軽減が図られている。 ・ 農道が拡幅改良（アスファルト舗装等）されたことにより、通作や農産物輸送の時間短縮及び農産物輸送の効率化が図られるとともに、主要農産物であるリンゴの荷傷みが軽減し、品質の向上に寄与している。 2 生活環境の向上 ・ 集落道が拡幅改良されたことにより、通勤、通学等の生活道路として活用され、利便性や安全性の向上が図られている。なお、農道は、生活道路としても利用されており、生活環境の向上に寄与している。 ・ 集落排水路が整備され、通水機能が向上したことにより、悪臭の原因となっていた雨水等の滞留がなくなり、地域の生活環境の向上に寄与している。 ・ 集落防災安全施設（防火水槽）の整備により、これまで整備されていた施設だけでは十分ではなかった防災機能が、安全で安心な生活環境の向上に寄与している。			

- ・ 営農飲雑用水施設は、水道施設の未整備であった地域住民の生活改善及び防除用水等の農業経営に寄与している。
- ・ 農村公園は、地域住民の憩いの場として活用されている。
- ・ 集落緑化施設は、自然散策等の拠点及び小学校の野外学習等に利用され、三戸町のPRに寄与している。
- ・ コミュニティ施設は、地域の農事研修や伝統芸能の練習・料理講習会等に利用され、地域住民・他地域住民とのコミュニティの場として活用されている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 青森県が事業主体となって整備された施設は、青森県から三戸町に譲与されている。
- ・ 農道等の各種施設は、三戸町により適切に維持管理されている。
- ・ コミュニティ施設は、三戸町から委託を受けた地元集落により適切に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- 1 生活環境
 - ・ 「イ 事業効果の発現状況」の「2 生活環境の向上」と同様
- 2 自然環境
 - ・ 特になし

オ 社会経済情勢の変化

- ・ 三戸町における耕地面積は、平成8年の2,842haから平成18年には2,792haと1.8%減少しており、青森県の減少率4.9%と比較して小さい。
- ・ 三戸町における総農家数は、平成7年の1,105戸から平成17年には900戸と18.6%減少しており、県全体の減少率21.6%と比較して小さい。
- ・ 三戸町における農業就業人口は、平成7年の2,509人から平成17年には2,515人と0.2%増加しており、県全体では13.5%減少しているのに対し増加している。
- ・ 三戸町における農業産出額は、平成8年の5,570百万円から平成18年には4,830百万円と13.3%減少しており、県全体の減少率10.9%と比較して大きい。

(出典：農林業センサス、青森農林水産統計年報)

注) 事業実施前後の比較が可能な各データの公表年次で整理

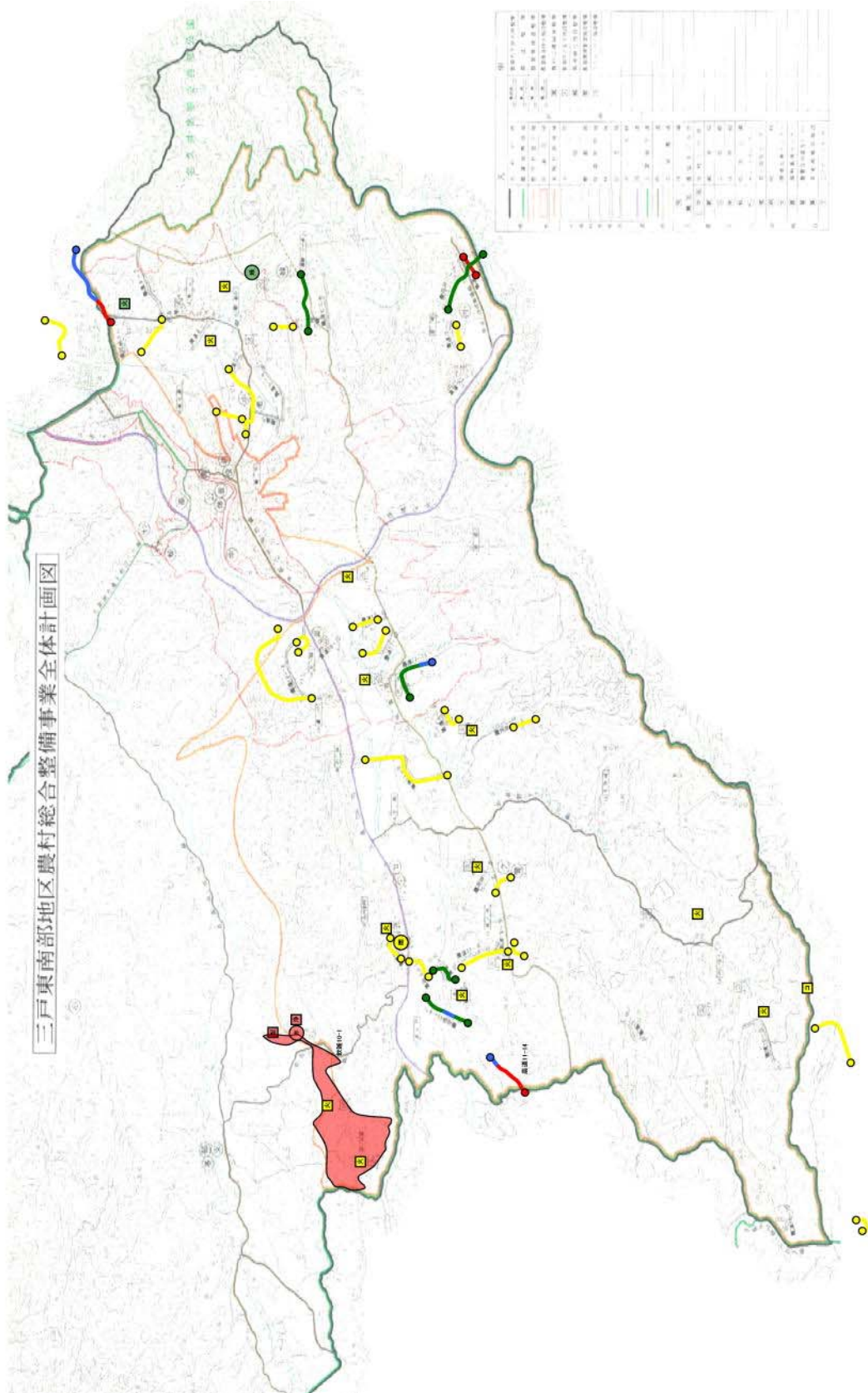
カ 今後の課題等

- ・ 特になし

事後評価結果	・ 本地区では、農業の生産基盤の整備により、農作業の効率化と施設の維持管理労力等の軽減が図られるとともに、農村生活環境基盤整備により、地域住民の生活の利便性、安全性の向上が図られており、住みよい農村づくりの推進に寄与している。 ・ この地区別の評価結果を踏まえると、農村総合整備事業は農業生産基盤の整備による農業生産性の向上や、集落内の生活環境の改善などの効果が発現されており、住みよい農村づくりの推進に寄与しているといえる。
第三者の意見	本事業の実施を通じて、維持管理労力の軽減等による農業生産性の向上や、地域住民生活の利便性、安全性の向上などの、効果の発現が確認された。

事業概要図

三戸東南部地区農村総合整備事業全体計画図



(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	東北農政局
---	---	-------

都道府県名	福島県	関係市町村名	こおりやま 郡 山市
事業名	農村総合整備事業	地区名	こおりやま 郡 山地区
事業主体名	郡山市	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的： 農業生産基盤と農村生活環境基盤の総合的な整備を通じて、農業の生産性の向上と農村の生活環境の改善を図り、住みよい農村づくりを推進する。

受益面積：10,232ha

受 益 者 数 : 9.904人

主 要 工 事：用排水路0.3km、農道26.7km、集落道22.5km、集落排水路0.1km、用地整備 1 ヲ所
(15,000m²)、農村公園 1 ヲ所

総事業費：2,073百万円（事業完了時）

工 期：平成6年度～平成16年度

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農産物の生産量の変化(郡山市全体)

①主要農産物の作付面積

水稲 : 9.500ha (実施前) → 8.740ha (計画) → 8.248ha (H21)

馬鈴薯： 300ha（実施前）→ 199ha（計画）→ 191ha（H21）

(出典：福島農林水産統計年報)

注) 事後評価時点で補捉可能な年次及び主要農産物のみ記載

②单收

水稲 : 529kg/10a(実施前)→ 553kg/10a(計画)→ 543kg/10a (H17～H21の平均)

馬鈴薯 : 2.093kg/10a(実施前) → 2.231kg/10a(計画) → 1.986kg/10a (H17~H21の平均)

(出典：福島農林水産統計年報)

注) 事後評価時点で補捉可能な年次及び主要農産物の市町村単位の単収を記載

イ 事業効果の発現状況

1 農業生産性の向上

- ・整備前の排水路は土水路で通水能力が低下していたが、装工整備されたことにより、排水能力が向上するとともに、泥上げ等の維持管理労力の軽減が図られている。
- ・農道が改良（アスファルト舗装）されたことにより、通作や農産物輸送の時間短縮及び農産物輸送の効率化が図られるとともに、主要農産物である、馬鈴薯の荷傷みが軽減し、品質の向上に寄与している。

2 生活環境の向上

- ・ 集落道が改良(アスファルト舗装)されたことにより、通勤、通学等の生活道路として活用され、利便性や安全性の向上が図られている。なお、農道は、生活道路としても利用されており、生活環境の向上に寄与している。
- ・ 集落排水路が整備され、通水機能が向上したことにより、悪臭の原因となっていた雨水等の滞留がなくなり、地域の生活環境の向上に寄与している。
- ・ 用地整備された土地は農村公園として整備され、地域住民の憩いの場として活用されている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況 ・ 整備された施設は、郡山市により適切に管理されている。 エ 事業実施による環境の変化 1 生活環境 ・ 「イ事業効果の発現状況」の「2生活環境の向上」と同様 2 自然環境 ・ 環境との調和に配慮した公園整備を行ったことから、豊かな自然生態系が保全されている。 オ 社会経済情勢の変化 ・ 郡山市における耕地面積は、平成5年の14,900haから平成20年には13,000haと12.8%減少しており、福島県の減少率9.5%と比較して大きい。 ・ 郡山市における総農家数は、平成2年の9,893戸から平成17年には8,396戸と15.1%減少しており、県全体の減少率19.4%と比較して少ない。 ・ 郡山市における農業就業人口は、平成2年の13,752人から平成17年には11,317人と17.7%減少しており、県全体の減少率34.7%と比較して少ない。 ・ 郡山市における農業産出額は、平成5年の21,737百万円から平成18年には18,170百万円と16.4%減少しており、県全体の減少率16.2%とほぼ同じである。 (出典：福島農林水産統計年報) 注) 事業実施前後の比較が可能な各データの公表年次で整理 カ 今後の課題等 ・ 特になし	
事後評価結果	・ 本地区では、農業の生産基盤の整備により、農作業の効率化と施設の維持管理労力等の軽減が図られるとともに、農村生活環境基盤整備により、地域住民の生活の利便性、安全性の向上が図られており、住みよい農村づくりの推進に寄与している。 ・ この地区別の評価結果を踏まえると、農村総合整備事業は農業生産基盤の整備による農業生産性の向上や、集落内の生活環境の改善などの効果が発現されており、住みよい農村づくりの推進に寄与しているといえる。
第三者の意見	本事業の実施を通じて、維持管理労力の軽減等による農業生産性の向上や、地域住民生活の利便性、安全性の向上などの、効果の発現が確認された。

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	東北農政局
---	---	-------

都道府県名	青森県	関係市町村名	かみきたぐん ちよう しもだまち 上北郡おいらせ町 (旧下田町)
事業名	農村振興総合整備事業	地区名	しもだほくふ 下田北部地区
事業主体名	青森県	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的： 地域の多様なニーズに応じた、農業生産基盤と農村生活環境基盤を総合的に整備することにより、農業の生産性の向上及び農村の生活環境の改善を図り、個性ある農村振興に資する。 受益面積：234ha 受益者数：1,333戸 主要工事：排水路2.7km、農道3.4km、集落道8.1km、集落排水路5.9km、農村公園1箇所、コミュニティ施設1箇所 総事業費：2,803百万円（事業完了時） 工期：平成9年度～平成16年度 関連事業：県営ほ場整備事業「前蒼前地区」（平成4年度～平成9年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農産物の生産量の変化 ① 主要農産物の作付面積（旧下田町全体） 大 根：313ha（実施前）→313ha（計画）→226ha（H17） キャベツ：189ha（実施前）→189ha（計画）→75ha（H17） にんじん：148ha（実施前）→148ha（計画）→102ha（H17） （出典：園芸作物統計） 注）事後評価時点で補捉可能な年次及び主要農作物のみ記載 ② 単収 大 根：4,070kg/10a（実施前）→4,070kg/10a（計画）→4,814kg/10a（H13～H17の平均） キャベツ：3,200kg/10a（実施前）→3,200kg/10a（計画）→3,690kg/10a（H13～H17の平均） にんじん：3,150kg/10a（実施前）→3,150kg/10a（計画）→3,194kg/10a（H13～H17の平均） （出典：園芸作物統計） 注）事後評価時点で補捉可能な年次及び主要農産物の市町村単位の単収を記載 イ 事業効果の発現状況 1 農業生産性の向上 - 整備前の排水路は土水路で通水機能が低下していたが装工整備されたことにより、排水能力が向上するとともに、泥上げ等の維持管理労力の軽減が図られている。 - 農道が拡幅改良（アスファルト舗装等）されたことにより、通作や農産物輸送の時間短縮及び農産物輸送の効率化が図られるとともに、主要農産物である大根、キャベツ、にんじんの荷傷みが軽減し、品質の向上に寄与している。 2 生活環境の向上 - この地区は「田園居住空間整備」をテーマとしており、関連事業（ほ場整備）における創設した非農用地の宅地造成等の整備と併せ、本事業により快適でゆとりある居住環境を確保するため、集落道、農村公園等を総合的に実施している。 - 集落道が拡幅改良されたことにより、通勤、通学等の生活道路として活用されるなど、利便性や安全性の向上が図られている。			

- ・ 集落排水路が整備され、通水機能が向上したことにより、悪臭の原因となっていた雨水等の滞留がなくなり、地域の生活環境の向上に寄与している。
- ・ 農村公園は、地域住民の憩いの場として活用されている。
- ・ コミュニティ施設は、これまで定住していた住民と新しい住民との交流の場として活用されている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 整備された施設は、青森県からおいらせ町（旧下田町）に譲与され、適切に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 「イ 事業効果の発現状況」の「2 生活環境の向上」と同様

2 自然環境

- ・ 特になし

オ 社会経済情勢の変化

- ・ 旧下田町の農地面積は、平成8年の2,333haから平成17年には2,216haと5.0%減少しており、青森県の減少率4.2%と比較して大きい。
- ・ 旧下田町の総農家数は、平成7年の774戸から平成17年には562戸と27.4%減少しており、県全体の減少率21.6%と比較して大きい。
- ・ 旧下田町の農業就業人口は、平成7年の1,734人から平成17年には1,252人と27.8%減少しており、県全体の減少率13.5%と比較して大きい。
- ・ 旧下田町の農業産出額は、平成8年の3,430百万円から平成17年には2,280百万円と33.5%減少しており、県全体の減少率14.7%と比較して大きい。

（出典：青森農林水産統計年報）

注）事業実施前後の比較が可能な各データの公表年次で整理

カ 今後の課題等

- ・ 特になし

事後評価結果	・ 本地区では、農業の生産基盤の整備により、農作業の効率化と施設の維持管理労力の軽減が図られるとともに、農村生活環境基盤整備により、地域住民の生活の利便性、安全性の向上が図られており、多様なニーズに応じた農村振興に寄与している。 ・ この地区別の評価結果を踏まえると、農村振興総合整備事業は、農村生活環境基盤の整備による生活環境の改善などを通じて、個性ある農村地域の振興に寄与しているといえる。
第三者の意見	本事業の実施を通じて、維持管理労力の軽減や農産物輸送の効率化、農村の居住環境としての利便性、安全性の向上などの、効果の発現が確認された。

